

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04)7193 - 0911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04)7193 - 0911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	17,692,310	17,947,921	23,219,949
経常利益 (千円)	473,393	623,811	603,445
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	267,674	375,621	368,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,674	375,621	368,931
純資産額 (千円)	3,356,670	3,718,237	3,457,927
総資産額 (千円)	7,689,468	8,133,580	7,323,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.89	29.32	28.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	45.7	47.2

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	6.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした通商問題の動向など海外経済に不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

小売業界においては、記録的な猛暑の影響により夏場以降食料品を中心に販売実績は概ね堅調に推移したものの、消費者の節約志向への意識は高く、業種・業態を超えた競合の激化が継続しており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはより低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、またコンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営に引き続き注力して参りました。

当第3四半期連結累計期間における新規出店は、平成30年6月に開店した埼玉県本庄市の「本庄店」1店舗であり、これにより直営店舗数は101店舗となりました。

また、前連結会計年度に取り組んだ物流の内製化により物流コストの低減を進めており、その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高17,947,921千円(前期比1.4%増)、営業利益592,381千円(同33.7%増)、経常利益623,811千円(同31.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益375,621千円(同40.3%増)となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて810,470千円増加し、8,133,580千円となりました。これは主に、現金及び預金が757,956千円、商品が104,812千円増加したこと等によりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて550,161千円増加し、4,415,343千円となりました。これは主に、買掛金が255,339千円、短期借入金を含む有利子負債が140,221千円、未払法人税等が73,557千円増加したこと等によりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて260,309千円増加し、3,718,237千円となりました。これは主に、利益剰余金が260,315千円増加したこと等によりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日		12,812,000		320,300		259,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,600	128,106	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,106	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,340	2,437,296
売掛金	130,489	142,570
商品	1,783,584	1,888,397
貯蔵品	17,075	15,003
繰延税金資産	39,362	44,834
その他	163,086	187,231
流動資産合計	3,812,939	4,715,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,033,631	2,052,763
減価償却累計額	1,319,720	1,371,507
建物及び構築物(純額)	713,911	681,255
車両運搬具及び工具器具備品	435,393	524,367
減価償却累計額	248,159	321,008
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	187,234	203,358
土地	1,082,578	1,082,578
リース資産	235,052	234,679
減価償却累計額	104,424	121,559
リース資産(純額)	130,627	113,119
建設仮勘定	48,835	10,839
有形固定資産合計	2,163,186	2,091,151
無形固定資産	157,087	153,738
投資その他の資産		
敷金及び保証金	975,201	963,112
繰延税金資産	62,905	65,828
その他	151,789	144,414
投資その他の資産合計	1,189,896	1,173,355
固定資産合計	3,510,170	3,418,245
資産合計	7,323,109	8,133,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,791,892	2,047,232
短期借入金	200,000	386,000
1年内返済予定の長期借入金	383,492	370,489
リース債務	48,020	46,369
未払金	312,444	275,431
未払法人税等	102,314	175,891
賞与引当金	37,290	68,429
資産除去債務	11,230	1,096
その他	150,555	219,966
流動負債合計	3,037,239	3,590,906
固定負債		
長期借入金	137,014	122,757
リース債務	94,631	77,763
役員退職慰労引当金	273,288	288,784
退職給付に係る負債	171,943	182,260
資産除去債務	135,169	136,976
その他	15,895	15,895
固定負債合計	827,942	824,436
負債合計	3,865,181	4,415,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,878,078	3,138,394
自己株式	50	57
株主資本合計	3,457,927	3,718,237
純資産合計	3,457,927	3,718,237
負債純資産合計	7,323,109	8,133,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	17,692,310	17,947,921
売上原価	13,089,859	13,176,904
売上総利益	4,602,450	4,771,017
販売費及び一般管理費	4,159,393	4,178,636
営業利益	443,056	592,381
営業外収益		
受取利息	3,363	3,107
受取手数料	14,761	14,872
固定資産賃貸料	9,498	9,197
その他	6,525	8,048
営業外収益合計	34,149	35,226
営業外費用		
支払利息	2,566	2,555
固定資産賃貸費用	1,196	1,226
その他	48	15
営業外費用合計	3,812	3,797
経常利益	473,393	623,811
特別損失		
減損損失	24,327	-
特別損失合計	24,327	-
税金等調整前四半期純利益	449,065	623,811
法人税、住民税及び事業税	196,273	256,583
法人税等調整額	14,882	8,394
法人税等合計	181,391	248,189
四半期純利益	267,674	375,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,674	375,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	267,674	375,621
四半期包括利益	267,674	375,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,674	375,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	136,976千円	174,650千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円89銭	29円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	267,674	375,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	267,674	375,621
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。